

木谷電器株式会社

多様なニーズへの挑戦とフレキシブルな経営実践を通じた技術の研鑽

木谷電器は1918年に木谷製作所として大阪市で創業した。現在は枚方市に本社を置き、滋賀県に事業所を構え、中国、ラオスに生産拠点を展開するプレス加工や射出成形技術に強みを持つ電子部品メーカーである。創業後50年近くは船舶用ソケットの製造販売を主業としてきたというが、高度成長期以降は時代の潮流に合わせて事業領域の拡大や主力事業の転換、海外生産拠点の設立を図りながら、社会における多様なニーズに挑戦し、対応してきた実績を有する。同社は現在、様々な事業を通じて蓄積・深化した技術やノウハウを活用し、太陽光関連を主軸に事業を展開している。

木谷電器は創業者木谷卯吉氏の孫である木谷健雄氏が設立し、現在は4代目である木谷健一郎氏が2001年から代表取締役として会社を率いる。同社のこれまでの歩みや、今後の展望について健一郎氏にお話を伺った。

時代と社会の流れを見据えた フレキシブルな事業展開

1963年12月の会社設立後まもなく、造船業界の不調から船舶用ソケットの需要の急減に直面した木谷電器だが、高度成長期真っ只中の当時、日本では家電製品の需要が急増していた。同社はこの点に着目し、1965年に従来製品に加え電源コード用端子の製造販売を開始する。その後も同社は高度成長期の大量生産と安定品質を求める社会の流れを読み取り、端子と電源コードを圧着する自動機を開発する。なかでも自動機の設備だけでなく、自動機に使用可能な端子も一緒に製造販売する戦略を採った点は特筆すべき点である。この戦略により、同社は電源コード用端子において国内シェア

所在地 大阪府枚方市長尾家貝町1-13-3
TEL: 072-855-1492
設立 1963年12月(創業1918年)
従業員数 80名
資本金 4,000万円
事業内容 太陽光発電用配線器具及び配線器具用部品等の製造
URL <https://kitanidenki.co.jp>



本社



船舶用ソケット端子金具



電源コード用ウォール端子



電源コード製作自動機



前身木谷製作所の銘板

ニーズへの挑戦を通じた 技術の研鑽

木谷電器は、お客様からの「こんなんでいいか?」というニーズに挑戦することで技術力を向上させてきた。1998年に生産を開始したハードディスク用精密プレス製品はその一例である。同社はそれまでのニーズへの挑戦を通じて培った高度なプレス加工技術にさらなる創意工夫を凝らし、プレス工程で必然的に発生するバリを抑えるノウハウを獲得した。約10年前からは、プレス加工のコア技術となる金型の設計・製作にも進出している。健一郎氏は「仕事は無くなっても技術は残る。残った技術を次の仕事に活かすことができる」と話し、現在の主軸である太陽光関連事業も、お客様のニーズへの挑戦を通じて磨いた技術とその活用スキルがあるからこそ展開できているという。

直接金融による資金調達と いう実績がもたらすもの

2000年代に入ってから以降、木谷電器は銀行保証付無担保社債(私募債)を計8回発行している。2010年にはまた、大阪中小企業投資育成から2,000万円の出資を受け、資本金を4,000万円に増資している。近年では中小企業の資金調達手法も多様化しつつあるといわれるが、いまだ借入金を中心とした間接金融による資金調達が主流である。そんな中での直接金融による資金調達という実績は、同社の信用力の高さの証左であるだけではない。その実績は、取引先からのさらなる信頼向上にもつながっているのではないかと、健一郎氏は話す。

「社会の公器」としての 経営実践

木谷電器は「社会の公器」として、「経営と一体となったCSR活動の実践を通じて、社会への責任を果たす」ことを掲げているが、同社が掲げるCSR方針の一つに「地域に応じた社会貢献を、地元と一体になって貢献する」というものがある。この方針の具体的な実践として、地元サッカーチーム「FCティ

アモ枚方」のオフィシャルシルバースポンサーとしての協賛や、2021年と2022年に発行したSDGs私募債を活用した医療従事者支援のための地元病院への寄付等があげられるが、注目されるのが地域社会との調和を図る取り組みである。

木谷電器周辺はいわゆる住工混在地域であり、同社に出入りするトラックも周辺道路に駐車して積み下ろしをせざるを得ず、近隣住民の安全確保の為、同社は一部の建屋と駐車場を取り壊し、敷地内にトラック用の駐車スペースを整備し、そこで作業できるようにしたという。地域社会と共生関係にある中小企業の存続において、地域社会との良好な関係の形成は不可欠といわれる。つまり上記の取り組みは、同社の持続可能性に寄与する地域社会との調和・一体感の醸成に向けた投資とみることができる。

企業成長のカギを握る人材と その育成に向けて

木谷電器は会社設立以来、「英知と

摂南大学 経営学部 准教授

木下 和紗 氏

大阪市立大学大学院経営学研究科修了、博士(商学)。大阪市立大学大学院経営学研究科特任講師、高松大学経営学部講師を経て、現職。主要業績は「企業家のアイデンティティ・ワークからみた中小企業の地域貢献:中小企業家の言説に着目して」(『工業経営研究』、2022年3月)。

創造と努力により良い製品を生み出そう」を経営理念に技術の研鑽を重ね、次の事業の柱を見出すべく、2022年からは全社員を対象にアイデアを募る取り組みも開始している。なお、健一郎氏は技術やスキルだけでなく、人間力を磨くことも大切だと考えている。そこで自身が代表取締役就任時から愛読する人間学を学ぶ月刊誌の記事を活用し、社員が先人の考えを学び、人間力を磨くための研修を2023年から開始した。人材不足の深刻化が懸念される中では木谷電器をより魅力ある会社にし、そのためには会社も変化することが必須と考え、人事評価制度のブラッシュアップにも取り組んでいる。

木谷電器が挑戦してきたニーズは技術にとどまらず、地域に根ざした課題や社員の内面に关わるものまで含まれる。こうした意味での『多様な』ニーズへの挑戦とフレキシブルな経営実践が同社の技術を確たるものとし、同社の持続可能な企業経営を支えてきたのではないだろうか。

研究者の視点 長寿企業の真髄

- 技術研鑽に対する積極的な姿勢と、お客様のニーズへの挑戦を通じた技術の蓄積・深化
- 社会の流れを的確に読み取る力と、その流れに実際に対応できるフレキシブルさと技術力
- 直接金融による資金調達という実績に裏付けられる信用力と、取引先からの信頼向上
- 地域社会との調和・一体感の醸成に向けた「社会の公器」としての企業活動の実施・展開
- 技術にとどまらない、社員のモチベーション、人間力までも含めたマネジメントの実践